



休眠預金新型コロナウイルス対応緊急支援助成(2020-2021)

生活困窮世帯や社会的孤立者への支援 ～明日をあきらめない～

休眠預金新型コロナウイルス対応緊急支援助成(2020-2021)

生活困窮世帯や社会的孤立者への支援 ～明日をあきらめない～

～民間公益活動を支援し持続可能な中部圏の未来を創る～

 一般財団法人 中部圏地域創造ファンド
Chubu region Creative development Foundation



～民間公益活動を支援し持続可能な中部圏の未来を創る～

 一般財団法人 中部圏地域創造ファンド
Chubu region Creative development Foundation

事業概要

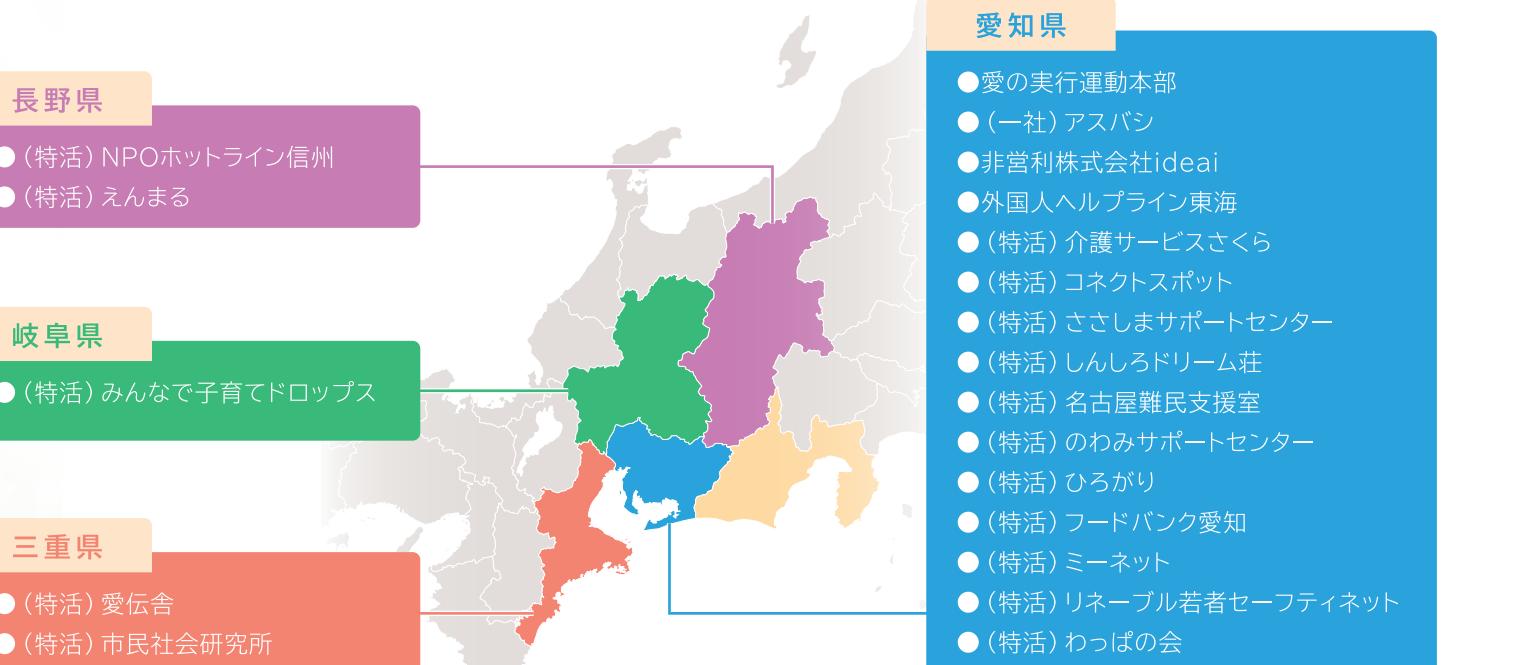
事業の目的

一般財団法人中部圏地域創造ファンド（以下CCFという）は、休眠預金2020年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成を受け、資金分配団体として、コロナ禍で社会経済的に一層深刻化する生活困窮世帯や社会的孤立者への支援を推進します。

事業の内容

CCFの支援事業「生活困窮世帯や社会的孤立者への支援～明日をあきらめない～」は、生活困窮世帯や社会的孤立者が将来を展望できるよう、①衣・食・住の提供、②寄り添い型生活相談の実践、③学習や就労の支援を実施する活動を助成対象とし、1年間、200～800万円／団体の助成金を民間公益活動団体に提供しています。中部5県（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、長野県）から民間公益活動団体を公募して、事業の実行団体として20団体を選定し、各団体に対して資金支援とともに円滑な事業の遂行や組織基盤強化に向けて、知見や情報の提供、各種の助言など伴走支援をしています。

事業の実行団体（20団体）（2020～2021年）



目次

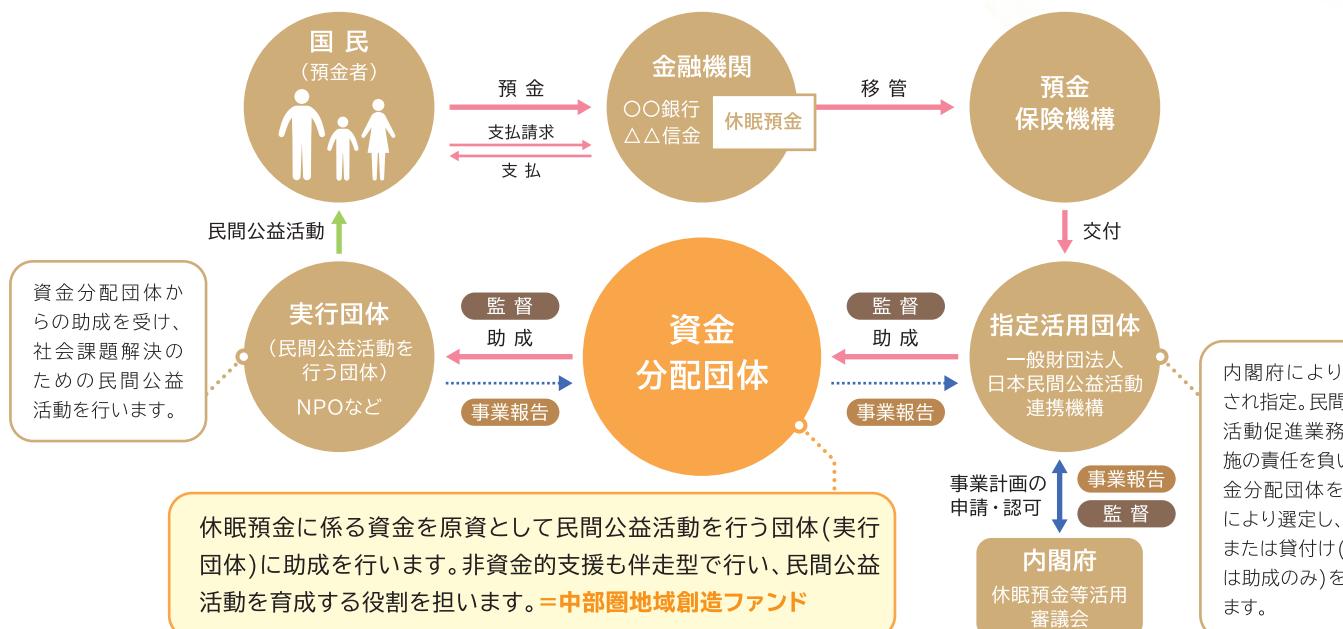
事業概要	p.01
実行団体活動内容	p.03
創発会議	p.09
一般財団法人 中部圏地域創造ファンド	p.10

スケジュール（2020～2021年）

2020年 8月17日～9月30日	応募期間（8月26・28日 募集説明会）	2021年 3月	活動現場訪問
	実行団体選定（10月17日 面談による選定会議）	4月24日	ガバナンスコンプライアンス研修会 第1回創発会議
10月21日	実行団体内定	6月	中間報告
11月6日	オリエンテーション	11月ごろ	第2回創発会議
	事前評価	12～2月	活動報告
12～2月	契約締結		※上記以外に、毎月オンラインによる面談を実施

休眠預金制度とは

「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」（休眠預金等活用法）に基づき、2009年1月1日以降の取引から10年以上、その後の取引のない預金等（休眠預金等）を活用する休眠預金制度が2019年度から始まりました。国、地方公共団体が対応困難な社会の諸課題の解決を図ったり、民間公益活動の担い手の育成と民間公益活動に係る資金調達の環境を整備するために活用されます。



優先的に解決すべき社会の諸課題

「休眠預金等活用法」では、3つの分野を「優先的に解決すべき社会の諸課題」として定めています。

1 子ども及び若者の支援に係る活動

- ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
- ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
- ③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援

2 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動

- ① 働くことが困難な人への支援
- ② 社会的孤立や差別の解消に向けた支援

3 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動

- ① 地域の働く場づくりの支援
- ② 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

実行団体活動内容

団体名	事業名	所在地	テーマ			事業内容									
			衣食住の提供	寄り添い型生活相談	学修や就労の支援	食糧・食事支援	生活支援	居住支援	相談情報提供	居場所づくり	研修	学習支援	就労支援	ニーズ調査	支援者育成
(特活) 愛伝舎	子どもの居場所づくりと外国人への就労支援 つながるみんなのまちづくり	三重県 鈴鹿市	○	○			○	○	○	○					
愛の実行運動本部	外国人生活困窮者支援シェルター	愛知県 名古屋市	○		○	○	○	○		○					
(一社) アスバシ	早活キャリアで脱貧困!オンライン進路相談 コロナ禍で進路不安定化する若者への支援	愛知県 名古屋市		○			○		○	○					
非営利株式会社 ideai	ゼロからの就農・未来づくりプロジェクト	愛知県 日進市		○						○	○				
(特活) NPOホットライン信州	コロナ禍の寄り添い型の多角的支援 コロナに負けない中部圏5県パワーUP事業	長野県 松本市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	面談・同行 生活支援		
(特活) えんまる	困窮ひとり親家庭に向けた子ども宅食支援 親子の「つらい」を見逃さない	長野県 長野市	○	○	○	○									
外国人ヘルプライン東海	地域の相談機能の強化をめざして 他団体の相談事業パックアップサポート	愛知県 名古屋市	○				○		○		○	○	マニュアル作成		
(特活) 介護サービスさくら	ICTを活用した新たな生活支援事業の推進 コロナ禍を生き抜く新しい支援活動	愛知県 名古屋市	○				○	○					交流サロン・ オンラインリハビリ		
(特活) コネクトスポット	ひきこもりの方々向けポータルサイト開設 オンラインから繋がる相談の入り口	愛知県 岡崎市	○				○						ポータルサイト 開設		
(特活) ささしまサポートセンター	孤立を防ぎ居場所を創る生活困窮者支援 withコロナ時代の支援モデルの構築	愛知県 名古屋市	○	○	○		○	○		○			個別訪問		
(特活) 市民社会研究所	困窮者との食事を通じた実態把握と提言作成 持続可能な困窮者支援のあり方を探る	三重県 四日市市	○				○	○	○	○	○	○	政策提言 マップ作成		
(特活) しんしろドリーム荘	テレワーク訓練による就活支援事業 コロナ失業者にエールを贈る事業	愛知県 新城市		○				○	○						
(特活) 名古屋難民支援室	東海地域の難民のための緊急支援事業	愛知県 名古屋市	○		○		○								
(特活) のわみサポートセンター	ホームレス生活困窮者再チャレンジ応援事業	愛知県 一宮市	○	○	○	○	○		○		○	○			
(特活) ひろがり	コロナ禍での重症児への子育ち支援 ～食べる・ふれあう支援の研修動画配信～	愛知県 名古屋市		○					○		○	○	研修動画作成		
(特活) フードバンク愛知	東海地区子ども食のセーフティーネット構築事業 新型コロナウイルス対応に伴うフードバンク事業	愛知県 北名古屋市		○									仕組みづくり 支援者拡大		
(特活) ミーネット	ウィズコロナ時代のがん相談システムの構築 オンラインでつながる支えあう乗り越える	愛知県 名古屋市	○				○	○		○		○	研修動画作成		
(特活) みんなで子育てドロップス	みんなで子育てドロップス たんぽと畑と台所を土台とした	岐阜県 恵那市	○		○		○	○	○					①衣・食・住の提供	②寄り添い型生活相談の実践
(特活) リネーブル・若者セーフティネット	若者Lab つながり・学び・働く準備の場 「社会で使える実践スキル」を身に付ける	愛知県 安城市		○			○	○	○	○			③学習や就労の支援		
(特活) わっぽの会	生活困窮者(世帯)緊急総合支援事業	愛知県 名古屋市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

特定非営利活動法人愛伝舎
<https://aidensha.org/>

三重県鈴鹿市

**子どもの居場所づくりと外国人への就労支援
～つながるみんなのまちづくり～**

事業内容

新型コロナウイルスの影響で、より不安定になった不登校等の子どもたちが、定期的に安心して集える居場所をつくり、交流する機会を提供します。同時に、その保護者が、悩みなどを打ち明け、不安を共有し軽減できる「語り場」も実施します。また、失業や減収になっている外国人を対象に、正規雇用に向けての企業とのマッチングの支援やオンラインでの日本語学習支援を行います。国籍に関わらず地域で繋がれるネットワークの構築をしています。

達成目標

- 不登校の子どもとその家族15家族に居場所を提供
- 外国人の就職説明会を4回開催し、新規就労者10名
- 日本語学習者月10名

愛の実行運動本部
<http://ai-no-jikkou-undo.jimdofree.com/>

愛知県名古屋市

外国人生活困窮者支援シェルター

事業内容

生活困窮者の中でも、特に深刻な状況にある外国人の支援を行います。例えば、帰国するための飛行機も飛ばず、寮など生活の場を追われ、行く場を失い助けを求めている人や、提示された条件と違う労働体制の中で働くことを強いられ、職場を逃げ出さざるを得なくなった人、新たな職場を探している人たちなどに、生活に最低限必要な衣食住を提供し、再就職など必要に応じた相談、サポート、日本語学習支援を行います。

達成目標

- シェルターの利用者30名
- 全員が無事帰国することを目指す

一般社団法人アスバシ
<https://asubashi.org/>

愛知県名古屋市

**早活キャリアで脱貧困!オンライン進路相談
～コロナ禍で進路不安定化する
若者への支援～**

事業内容

大卒よりも4年早く社会にでることをメリットに、「高卒就職」を「早活」人材と呼ぶ革新が進み始めています。「早活」キャリアはあまり知られていませんが、この選択肢により、経済的負担を軽減しながら自立することができる子どもたちも少なくありません。「早活キャリア」を組み込み、大学等への進学と就職をどちらも等価に選択できる「zoom進路相談」「zoomキャリアセミナー」を、生活困窮家庭やひとり親家庭等の高校生と保護者に提供します。

達成目標

- 「zoom進路相談」参加者30名。そのうち、15名が早活キャリアを選択
- 「キャリアセミナー」「保護者向けセミナー」の参加者各100名

特定非営利活動法人 NPOホットライン信州
<http://hotline-shinshu.jimdo.com/>

長野県松本市

コロナ禍の寄り添い型の多角的支援
~コロナに負けない中部圏5県
パワーアップ事業~

事業内容
蔓延するコロナ禍で、県内の生活困難者と家庭の貧困状態は悪化しつつあります。そうした方たちを対象に、24時間365日体制で、相談・面談、同行支援を行います。また、フードドライブ、フードバンク約100ヶ所の信州子ども食堂ネットワークの拡充とサポート体制の拡充をし、食糧や生活必需品を支援します。その様子を「ネットワークだより」で広く発信とともに、情報共有と改善のためのオンライン研修会やセミナーも開催します。

達成目標

- 相談件数1,000件
- 面談食糧ケア支援等2,000件
- こども食堂開催回数250回
- こども食堂参加者10,000人
- フードバンク取扱量60万点・90トン

特定非営利活動法人えんまる
<https://enmaru.net/>

長野県長野市

困窮ひとり親家庭に向けた子ども宅食支援
~親子の「つらい」を見逃さない~

事業内容
困り事を抱えているひとり親家庭に、周囲に知らない形で定期的に食品等を届ける事業です。助けての声を「待つ」ではなくこちらから「行く」、密を防ぐwithコロナ時代にも有効なアウトリーチ訪問型支援です。①食品のお届けで、入り口のハンドルを下げ、困っているご家庭と繋がりを作る②LINE等のやり取りや配送時の受け渡しを通じて、孤立を防ぎ継続的な関係性を築く③家庭の変化や問題の予兆に気づき、深刻な状況に陥る前に、行政や社会福祉協議会等に繋ぐ、を目指します。

達成目標

- ひとり親家庭への食材配布50世帯 月1回 支援者120名

特定非営利活動法人口ネクトスポット
<https://npo.connect-spot.net/>

愛知県岡崎市

ひきこもりの方々向けポータルサイト開設
~オンラインから繋がる相談の入り口~

事業内容
岡崎市のひきこもり支援情報をまとめたポータルサイトを設立します。そのため、①ひきこもりの当事者や支援している各団体にヒアリングし、②サイトの運営方法を学び、助成期間終了後も持続的に運営します。特に、支援を必要としているながら相談の入り口まで繋がることができないひきこもり世帯の方の「家族の相談にのって欲しい」「訪問して欲しい」「居場所が欲しい」などそれぞれのニーズに対応できる支援団体にたどり着けることを目指します。

達成目標

- 200人(世帯)の当事者および家族が支援団体等とつながる

特定非営利活動法人ささしまサポートセンター
<https://www.sasashima.info/>

愛知県名古屋市

孤立を防ぎ居場所を創る生活困窮者支援
~withコロナ時代の
支援モデルの構築~

事業内容
コロナ禍により不安が拡大していることを踏まえ、ホームレスをはじめとする生活困窮者の生活相談に応じ、切れ目のない寄り添い型支援により、安定した住まいと生活が確保できることを目指します。また、社会的孤立リスクの増大を踏まえ、ホームレス経験者の交流会開催、アパート訪問、生活困窮世帯の子どもへの食材提供を行います。さらに、感染リスクを軽減した支援環境の整備、ICT支援システムの導入など、withコロナ時代における新たな支援モデルを構築することを目指します。

達成目標

- 生活困窮者の生活相談対応100人
- 情報発信350人 訪問50人
- 生活困窮世帯の子どもへの食材提供20人

外国人ヘルpline東海
<https://gaikokujinhelplinetokai.wordpress.com/home/>

愛知県名古屋市

地域の相談機能の強化をめざして
~他団体の相談事業
バックアップサポート~

事業内容
コロナ禍で増加した外国人住民の相談ニーズに対応すべく、愛知県を中心に活動している在日インドネシア人支援団体、三重県津市のNPO、愛知県刈谷市のフィリピン人コミュニティに相談事業のサポートを行います。必要に応じて、①外国人相談対応者研修、②相談活動のバックアップ(通訳者・翻訳者の派遣、ケースのスーパーバイス)を行い、解決するまで相談者に寄り添う「外国人シームレス型相談」のノウハウを伝授します。また、相談マニュアルを多言語で作成し、広く配布します。

達成目標

- 外国人コミュニティにおける相談対応者の増員
- 3団体の相談対応者のうち8人が自立して相談支援できるようにする

特定非営利活動法人介護サービスさくら
<https://www.kaigo-sakura.com/>

愛知県名古屋市

ICTを活用した新たな生活支援事業の推進
~コロナ禍を生き抜く新しい支援活動~

事業内容
ICTを活用した相談支援、サロン活動、専門家によるオンラインリハビリを行います。オンラインを活用することにより、感染リスクを軽減、地理的制約を無くすことができ、コミュニケーションの広がりをつくり、孤独や孤立を最小限にします。さらに、高齢者、障がい者、障がい児、子供、子育て中の保護者など、相談支援を起点にコミュニティを構築することで、多世代間・異世代間交流を実現します。

達成目標

- 相談支援 週5日
- サロン 週2回
- リハビリ、オンラインリハビリ 週1回
- 障害児向けダンス・音楽活動 月2回
- 障害児保護者向けオンラインサロン 月1回

特定非営利活動法人市民社会研究所
<http://www.yokkaichi-npo.net/>

三重県四日市市

困窮者との食事を通じた実態把握と提言作成
~持続可能な困窮者支援の
あり方を探る~

事業内容
四日市市の生活困窮者相談窓口と連携し、コロナ禍等により生活困窮に陥った窓口を訪問した方と食事を共にしながら、専門スタッフが雑談の中から人間関係を構築し、長期的に生活実態やニーズを把握します。またひとり親世帯、外国人等多様な当事者とその支援団体と対話し、そこで得られた情報を整理して、分野横断的な政策提言マップにまとめ、withコロナ時代の持続可能な生活困窮者支援のあり方について、多様なステークホルダーによる政策対話を行います。

達成目標

- 生活困窮者への食事等の提供、意見聴取 2,400名
- 食事等による対話 週2回
- 政策対話の場への参加団体 10団体

特定非営利活動法人しんしろドリーム莊
<https://dreamso.jp>

愛知県新城市

テレワーク訓練による就活支援事業
コロナ失業者にエールを贈る事業

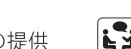
事業内容
コロナ禍で失業し、生活困窮となった方の雇用を促進するために、テレワークの知識と技能を習得する職業訓練を実施します。訓練では、PCの基本操作、通信技術、オンラインによる面接の受け方、セキュリティに関する知識などを学びます。また、その前後の時間で訓練生の相談に対応するなどコミュニケーションを図り、コロナ禍で増加する自殺の予防にも努めます。

達成目標

- 8名×20日間×4コースで研修を実施し、全員が出席率8割以上、最終試験70点以上を目指す
- 3ヶ月に1回の面接、1年後の就職が目標



①衣・食・住の提供



②寄り添い型生活相談の実践



③学習や就労の支援

特定非営利活動法人名古屋難民支援室
<http://www.door-to-asylum.jp/>

愛知県名古屋市

東海地域の難民ための緊急支援事業



事業内容
 難民認定者や乳幼児のいる家庭など脆弱性の高い難民申請者等を対象に、緊急相談窓口を設置し、直接の面談による相談に加え、電話やメール、SNS、インターネットアプリケーション等で相談に応じます。また、SNSで個々の定住難民等との連絡網を構築し、適宜、新型コロナ関連の情報を発信します。さらに、相談者が抱える問題について、外部のシェルター、フードバンク、病院、教育機関、役所等の機関や団体と連携し、同行支援や情報提供等、必要なサポートを行います。

達成目標
 ●相談件数 200件 ●面談件数 50件 ●同行件数 50件



特定非営利活動法人のわみサポートセンター
<https://www.npoomepage.go.jp/npoportal/detail/023000304>

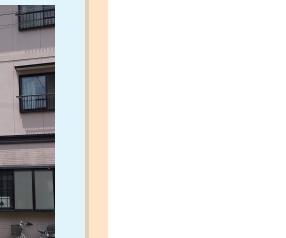
愛知県一宮市

ホームレス生活困窮者再チャレンジ応援事業



事業内容
 ホームレス・生活困窮者・DV被害者等を対象に、住まいと食事、仕事、居場所等の確保により、誰もが安心して生活ができるよう、①シェルターの確保、②シェルター入居支援・各種相談支援、③家具家電・携帯代や生活費などの生活支援、④就労支援、⑤当事者が当事者を支援するスタッフの育成を行います。

達成目標
 ●被支援者のうち90%が就労定着 ●被支援者のうち90%が経済的に自立 ●被支援者のうち90%が生きがいや居場所があると感じる



特定非営利活動法人ミーネット
<http://www.me-net.org/>

愛知県名古屋市

ウィズコロナ時代のがん相談システムの構築～オンラインでつながる支えあう乗り越える～



事業内容
 がん患者はコロナウイルス感染による重症化リスクが高いとされ、感染への恐れから社会的に孤立しがちな傾向にあります。がんが転移再発するリスクにコロナ重症化リスクが加わり、恐怖を2倍感じているという患者の悲痛な声もあります。がん患者の安全を担保しつつ心通わせることが可能なオンラインによる新たな「がん相談支援」の仕組みを構築するとともに、オンライン支援技術を備えたピアサポートャーを養成し、ウィズコロナ時代を共に乗り越えるがん患者支援を実現します。

達成目標
 ●愛知県内20のがん診療連携拠点病院で、タブレット端末配置、養成されたピアサポートャーによるオンライン相談支援、グループピアサポート実施



特定非営利活動法人みんなで子育てドロップス
<http://drops.enat.jp/>

岐阜県恵那市

みんなで子育てフードパンtry～たんぽと畑と台所を土台とした～



事業内容
 「生活困窮や社会的孤立している世帯への食のサポート」を継続し続けられるシステムを構築します。そのために、食料の提供先の開拓、ネットワークづくり、事業系フードロスや農家の廃棄野菜の受け入れ方法、食材管理、必要な家庭へのつながり方を学ぶために、関連団体の視察とヒアリングを行います。また、月1回のフードパンtryや子どもたちを対象にした、食の重要さや農業の楽しさを伝える農業イベント等を行うとともに、「パンtry便り」を配布して、広く発信します。

達成目標
 ●食材受け取り家庭 延べ360世帯 ●フードロス食品(寄付)の受け取り 延べ20回 ●イベント参加数 延べ30人



特定非営利活動法人ひろがり
<http://hirogari28.web.fc2.com/>

愛知県名古屋市

コロナ禍での重症児への子育て支援～食べる・ふれあう支援の研修動画配信～



事業内容
 重症心身障害児や医療的ケア児、その家族、支援者が、コロナに負けて楽しく健康に生きていけるように支援します。また、「ふれあい体操の考え方と実際～コロナ禍での支援～」「食べる力を育てるために～直接支援する仲間へ～」「重症児の食事づくり～お子さんに適した食形態～」等の研修動画を、コロナ対策をした上で、プロの協力を得て作成し、配信します。

達成目標
 ●セミナー11回開催 ●動画による研修を受講する支援者500名以上 ●研修に参加した支援者による支援の対象2,500名



特定非営利活動法人フードバンク愛知
<https://fb-aichi.org/>

愛知県北名古屋市

東海地区子ども食のセーフティネット構築事業～新型コロナウイルス対応に伴うフードバンク事業～



事業内容
 日本人、外国人の生活困窮に陥った、子ども家庭の生活を食料支援で支えることを目的に、配布先支援を含む食品のネットワークを構築・強化する事業です。コロナ禍により沢山の在庫を抱えた企業から食品を寄贈していただき、生活に困った子どもたちに配布します。特に、持続可能な食品確保のため、印字ミス、箱の破れなど生産、流通過程で発生する物、スーパーから出る見切り品、まだ食べられる賞味期限が残った廃棄扱い食料が確保できる仕組みを構築します。

達成目標
 ●食品を提供していただくスーパーの店舗 120店舗



特定非営利活動法人リネーブル・若者セーフティネット
<http://linable.or.jp/>

愛知県安城市

若者Lab つながり・学び・働く準備の場～「社会で使える実践スキル」を身につける～



事業内容
 社会から孤立しているニート状態の若者を対象に、社会とつながり、学び、働くための一歩を踏み出す機会を得る場を創ります。ひきこもりがちな若者に対してITリテラシーを身につけられるようオンラインで実施する体制を創ります。働く準備ワークショップの開催、パソコンの基礎、Microsoft Office、レゴを使った脳トレ、マインクラフト、Adobeイラストレーター、動画編集、3D-CAD等を学びます。「人とつながり、社会とつながる」ことで働く一歩を踏み出すきっかけの場となることを目指します。

達成目標
 ●3コースの研修回数 延べ82回 ●研修の受講者 延べ285名 ●キャリア教育 10回×5名



特定非営利活動法人わっぱの会
<http://www.wappa-no-kai.jp/>

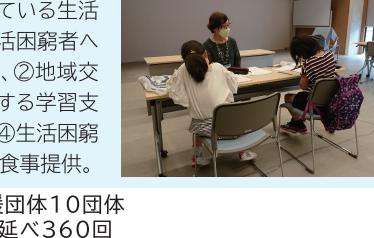
愛知県名古屋市

生活困窮者(世帯)緊急総合支援事業



事業内容
 5つの事業を総合的に関連付けて行い、緊急的に生じている生活困窮者(世帯)の深刻な課題を解決していきます。①生活困窮者への貸付けを相談と共に「ソーネ基金」の準備活動、②地域交流拠点「ソーネおおぞね」近隣学区の小学生を対象とする学習支援活動、③困窮する外国人支援のイベント・相談活動、④生活困窮者の食・衣提供、⑤居住支援を行っている人の見守り、食事提供。

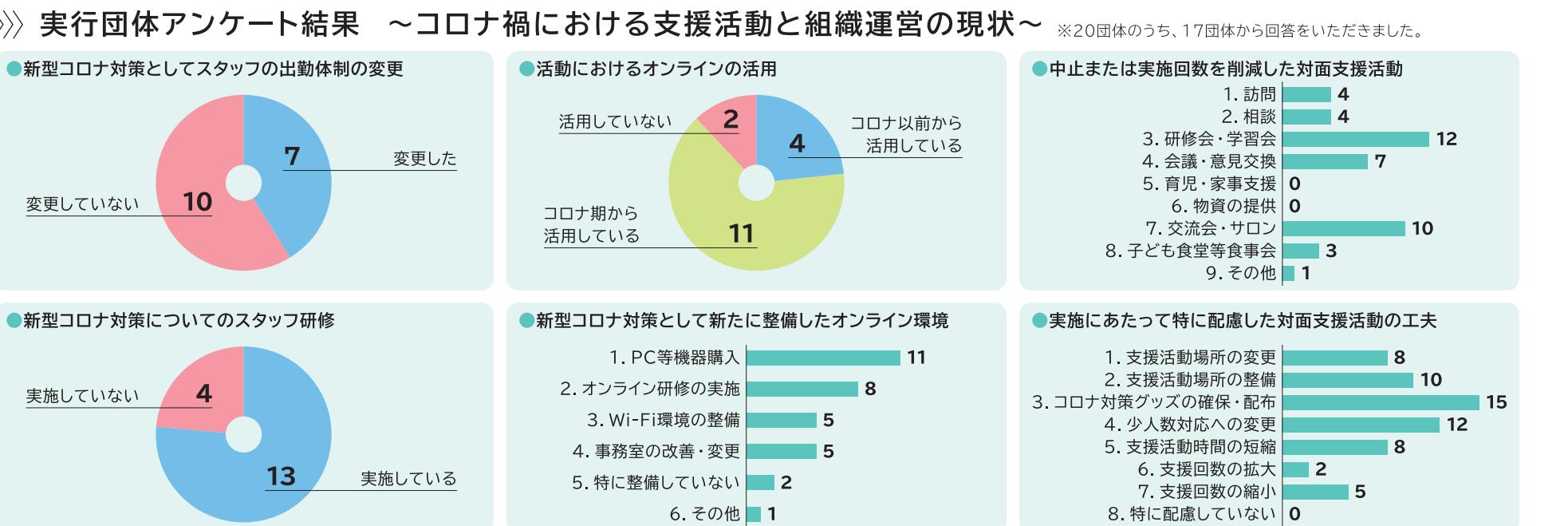
達成目標
 ●ソーネ基金の確保金額1000万円 支援団体10団体 ●学習支援世帯数30世帯 学習支援機会延べ360回 ●外国人相談件数30件 外国人50人程度 ●食・衣不足物資提供50世帯・借り上げ住宅2戸見守り ●見守り支援回数100回 ●食事提供回数100回



①衣・食・住の提供
 ②寄り添い型生活相談の実践
 ③学習や就労の支援

創発会議

本事業では、実行団体における支援活動や組織運営の現状と課題、情報とノウハウを共有し、よりきめ細かで充実した活動につなげるための「創発会議」を開催します。2021年4月24日（土）に第1回創発会議をオンラインで開催し、20団体の担当者が参加しました。講師として今瀬政司氏（NPO法人市民活動情報センター理事・愛知東邦大学経営学部地域ビジネス学科准教授）にミニレクチャーとアドバイスをいただき、「withコロナ時代の支援の形」について活発に議論しました。その内容と、それに先立ち実施した実行団体の現状に関するアンケート調査結果の一部をご紹介します。



新型コロナウイルス感染症対応から見えてきた新たな支援の形と課題

議論の中で、コロナ禍における支援活動と組織運営において、「オンラインの活用」が大きなテーマになっていることがわかりました。オンラインの活用は、「移動時間や場所の制約を受けない」「個別的な情報ネットワークの形成がしやすい」というメリットがある反面、「被支援者のオンライン環境整備という課題もある」という意見や「雑談から引き出される本音」「黙っていても居心地のいい空気感」「つながっていることの安心感」など、改めて「対面」の良さを感じたという声も聞かれました。講師の今瀬氏からは、「時代の流れや社会の変化に合わせて、技術をうまく活用していくことは大切。ただし、その限界を認識し、団体側の都合ではなく、被支援者側の状況やニーズに合わせてツールを選択するという視点を忘れてはいけない」というアドバイスをいただきました。今後も議論を深め、第2回創発会議につなげていきます。

	オンライン活用の効用	オンライン活用の課題
支援活動	事業参加者、相談者が増大／全国から専門家に参加してもらえる／相談者が気軽にアクセスすることが可能／支援者同士の広域的ネットワークが構築できる／企業、若者にも支援の輪が拡大	被支援者のオンライン整備／個人情報の管理／食材配布などオンラインではできない活動への対応
組織運営	個人の都合に合わせた勤務体制、業務実施が可能→支援者の増加／会場費、交通費が節約できる／日程調整が容易／情報の共有が手軽	オンライン環境の整備／情報共有が難しい面もある／公私のタイムマネジメント

一般財団法人中部圏地域創造ファンド

Chubu region Creative development Foundation



理念

地域や社会の課題解決に向けて活動する民間公益活動団体及びその民間公益活動に対して、資金支援や人材育成等非資金的支援を行うことにより、安心して暮らすことができ持続的発展が可能となる地域社会の形成に努め、もって中部圏（愛知、岐阜、三重、静岡、長野）における公益の増進に寄与する

各種募金を募り、中部圏の民間公益活動を支援します。

「寄付（志）」を集めて基金をつくり、民間公益活動推進のために活用します。
寄付は、常時受け付け、金額に制限はありません。詳細についてはご相談ください。

わたしの基金（冠基金）

寄付をされる方の志に基づいて設置する基金で、寄付者は、名称、助成対象、助成期間を自由に指定でき、寄付者の数に応じた基金の種類を設置します。

いいね！基金（共感基金）

3つの視点から用意している9種類の基金で、各基金の趣旨に共感していただいた方からの寄付を募集し、一定額が集まった段階で助成活動を実施します。

日本社会が抱える主要課題に対応

- ①貧困対応の支援
- ②就労の支援
- ③農山漁村の活性化の支援
- ④自然災害・パンデミック対応等の支援

中部圏における主要課題に対応

- ①南海トラフ地震対応の支援
- ②多文化共生の支援
- ③愛・地球博の理念継承活動の支援

民間公益活動団体の組織基盤の強化

- ①ソーシャルビジネスの支援
- ②民間公益活動団体の組織基盤強化の支援

組織概要

設立年月日 2018年2月15日
連絡先 〒460-0002
名古屋市中区丸の内3-5-16愛知県林業会館2階
Tel: (052) 228-0350 Fax: (052) 228-0360
Email: crcdf@crcdf.or.jp
URL: <https://www.crcdf.or.jp>
年間助成額 71,836,630円 (2020年度実績)
助成件数 36件 (同)

役員

(2021年7月現在)

役員	役職	氏名
理事長	稲垣隆司	評議員 青木孝弘
副理事長	山田雅雄	岩原明彦
理事	雨森孝悦	内輪博之
	鵜飼宏成	片桐正博
	大西光夫	加藤義人
	大野明彦	新開輝夫
	後藤澄江	鈴木盈宏
	小林宏之	戸田敏行
	服部敦	成司朗
	羽根田英樹	福和伸夫
監事	藤田哲	森川高行
	吉田歌子	奥野信宏
	古川一也	モンテ・カセム

事務局

事務局長 神原義治
事務局次長 青木研輔
プログラムオフィサー 青木研輔 阿部聰一郎 栗木梨衣
三島知斗世
鈴木千恵子 大西晶子

本財団応援基金

本財団の活動を継続発展させていくため、必要な管理費用や調査研究等に使用させていただくために設ける基金です。

休眠預金による草の根活動支援事業「NPOによる協働・連携構築事業」(2019年度採択)

当財団は、草の根活動支援事業の資金分配団体として、民間公益活動の助成を行っています。この事業は、困難な社会的課題にチャレンジし、効果的な解決活動を生み出していくために、複数の団体がチームとなって取り組むスキームになっており、助成終了後も協働・連携する体制を構築することを目指しています。2019年度採択事業は、「孤独を生み出さないための居場所づくりの整備」(長野県上田市)、「多文化多様性が輝く保見団地プロジェクト」(愛知県豊田市)、「自然と生きる若者集団プロジェクト」(岐阜県中津川市加子母地区、下呂市馬瀬地区)の3事業で、2020～2022年度の3年間助成します。